



平成22年12月期 決算短信

平成23年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ラックランド
コード番号 9612 URL <http://www.luckland.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年3月30日
有価証券報告書提出予定日 平成23年3月30日

(氏名) 望月圭一郎
(氏名) 天明恒男
配当支払開始予定日

TEL 03-3377-9331
平成23年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	13,713	8.7	36	△81.3	62	△70.7	157	—
21年12月期	12,611	8.6	193	—	214	—	△20	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	21.55	—	4.6	0.7	0.3
21年12月期	△2.75	—	△0.6	2.6	1.5

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 △0百万円 21年12月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	9,247	3,512	37.7	476.45
21年12月期	8,383	3,342	39.6	454.04

(参考) 自己資本 22年12月期 3,483百万円 21年12月期 3,319百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	17	13	△36	2,037
21年12月期	△134	△155	△73	2,043

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭		
21年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	36	—	1.1
22年12月期	—	0.00	—	7.00	7.00	51	32.5	1.5
23年12月期 (予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		31.6	

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,721	10.6	58	506.8	57	124.6	37	△74.5	5.18
通期	14,543	6.0	267	639.9	266	325.8	161	2.6	22.12

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

① 会計基準等の改正に伴う変更	有
② ①以外の変更	無

(注)詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (4)重要な収益及び費用の計上基準(会計方針の変更)」をご覧ください。

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期	7,864,000株	21年12月期	7,864,000株
② 期末自己株式数	22年12月期	553,280株	21年12月期	553,260株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	13,654	8.6	17	△92.4	43	△82.0	138	232.5
21年12月期	12,570	8.0	223	—	244	—	41	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
22年12月期	円 銭 18.92	円 銭 —
21年12月期	5.68	—

27 個別財政状態	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	9,288	3,562	38.0	483.36
21年12月期	8,447	3,412	40.1	463.60

(参考) 自己資本	22年12月期	3,533百万円	21年12月期	3,389百万円
-----------	---------	----------	---------	----------

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,700	10.5	50	302.6	50	75.3	30	△80.2	4.10
通期	14,500	6.2	250	—	250	468.7	145	4.8	19.83

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、後半は景気対策の一巡や平成20年度末の消費マインド及び企業マインドの底入れから約1.5～2年が経過した短期的な伸び悩みの局面にありましたが、追加景気対策・追加金融緩和策もあって再度回復に転じました。直近の街角景気判断DIも10月を底に回復してきており、平成23年に向け、再度上昇局面に入りました。

当社グループの店舗制作における受注動向は内閣府発表の「街角景気」の指数の家計部門(小売・飲食)と相関性が見られております。平成22年度半ばは低下に転じたものの、10月以降回復に転じており、平成23年度は平成15年度後半から平成16年度前半にみられたような上昇局面が見込まれます。また当社グループの経済環境と相関性が見られる第3次産業活動指数における飲食店・飲食サービス業活動指数も底入れから上昇局面に入りつつあることからラックランドを取り巻く経済環境は回復してきております。

当連結会計年度はこのような景気回復の半ばにおける短期的な調整局面の中、当社グループは、対処すべき課題である「主要マーケットにおける競争力強化と我々の力を活かせるマーケットを開拓し、どのような環境下においても会社として成長していける基盤を構築すること」の実現へ向け活動をして参りました。

その為に、積極的な営業活動を進めるとともに、「エコモデル (eco model)」という概念のもと地球環境や低炭素化社会に向けた店舗制作に努め、冷蔵ショーケースにおける棚下LED照明を開発し、日本初のオールLED照明店舗を実現致しました。また9月より店舗・食品工場の衛生環境に配慮した業界初の取り組みとして、業務用冷蔵施設・機器に特殊フィルターによる殺菌機能を標準装備する取り組みを開始致しました。この取り組みは社会貢献につながる企業努力の一環と位置づけており、業界におけるラックランドのブランドイメージの向上とともに、顧客との信頼関係のより一層の強化を実現できております。また新規に営業所を開設した九州地区においても初年度より営業黒字を実現することが出来ました。

このような中、売上に関しては計画を上回ることができたものの、当期売上の大型プロジェクトにおいて、納期順守の中、当初想定していた以上の追加原価が発生してしまったことと、第4四半期に物件が集中してしまった中、効果的に原価コントロールを行なえなかった為に計画粗利率を達成することができませんでした。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高137億1千3百万円（前期比8.7%増）、営業利益3千6百万円（前期比81.3%減）、経常利益6千2百万円（前期比70.7%減）、当期純利益1億5千7百万円（前連結会計年度は2千万円の当期純損失）となりました。

次に、部門別売上高と各部門の営業概況は以下のとおりであります。

(単位：千円未満切捨)

区分	前連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	当連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	対前連結会計年度比 増減額 (△は減)	対前連結会計 年度比 増減率 (%)
スーパーマーケット関連部門	7,259,155	7,784,998	525,843	7.2
フードシステム関連部門	4,226,091	4,816,020	589,929	14.0
営業開発部門	32,929	24,818	△8,111	△24.6
保守メンテナンス部門	1,093,538	1,088,091	△5,447	△0.5
計	12,611,714	13,713,928	1,102,214	8.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

《スーパーマーケット関連部門》

当社グループのスーパーマーケット関連部門の主要顧客である飲食料品小売業界に属する中堅企業(中堅チェーン企業や複数店舗を有する企業)は平成20年秋のリーマンショック後の可処分所得が伸び悩む中においても、食料品は内食傾向が強まっていることもあって堅調に推移しております。全国のスーパーマーケットの状況を表しているスーパーマーケット販売統計調査においても6月以降は前年同月比100%を超える売上が続いている中、賃貸料相場の上昇、他業種における撤退物件の増加、商業ビルの再生案件等により、以前と比較し、出店立地の確保が行いやすくなっている為、中堅企業を中心に新店意欲は継続しております。

このような状況下、継続的に不動産情報を提供すると共に、自社の蓄積した設計力や技術力を駆使したエンジニアリングセールスを積極的に展開し、営業活動を行ってまいりました。また営業、設計、現場管理、メンテナンスという職種の垣根を越えたチームとしての顧客対応力強化に努め、営業活動を行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は77億8千4百万円（前期比7.2%増）となりました。

《フードシステム関連部門》

当社グループのフードシステム関連部門の主要顧客である外食業界の属する中堅チェーン企業は、金融危機に端を発した100年に一度とも言われる経済危機による消費の冷え込みにより、非常に厳しい経済環境に見舞われましたが、長引く消費抑制の中、消費者による節約疲れが表れ始め、回復基調が見られました。そういった中、飲食業全業態トータルの年間全店売上は、対前年比100.5%と2年ぶりに前年を上回り、客数も前年比102.6%と回復してきたものの、客単価は前年比97.9%と依然として前年を下回っており、消費者による低価格志向が続きましたが、飲食店・飲食サービス業活動指数は底入れから上昇局面に入りつつあります。

当連結会計年度においては、このような環境の中、チェーン企業は環境に合わせた既存業態の見直しとリニューアルを積極的に行っておりますが、経済環境が回復途中にあることから、一件当たりのリニューアル単価を抑える傾向が続きました。その為、従来の飲食事業を営む企業に加え、ウェディング施設やホテルなどの宿泊施設を運営する企業に対する営業活動も行っておりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は48億1千6百万円（前期比14.0%増）となりました。

《営業開発部門》

営業開発部門は、大型商業施設における内装監理業務の受託を目的として、積極的に商業施設分野に取り組んでまいりました。また、近年では大手デベロッパーのパートナーとして商業施設の企画段階からの提案、事業コンセプトや事業計画の作成支援も行っております。今後、今まで培ったノウハウをさらに強化し、この分野に積極的に取り組んでまいりますが、当連結会計年度の売上高は2千4百万円（前期比24.6%減）にとどまりました。

《保守メンテナンス部門》

店舗メンテナンス事業におきましては旧来からの店舗設備の機器メンテナンスを充実させるとともに、旧メンテナンス部を「CS（カスタマー・サティスファクション）サポート部」と名称を変更し、よりお客様の満足をサポートしてく部署として進化させるために動き出しました。営業部より人員を強化し、独自での営業活動にも力をいれております。コールセンターに蓄積したお客様のコール履歴、修理履歴をもとにした店舗設備のメンテナンス提案、内装分野における修繕提案、さらにはお客様にメリットのある省エネ機器や付加価値製品機器の販売に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は10億8千8百万円（前期比0.5%減）となりました。

②次期の見通し

次期におけるわが国経済は2002年から始まった10年サイクルの中、2009～2011年（3年）が第3回目の短期サイクルとなっております。政府の追加景気対策と日銀の追加緩和策もあって、内需も2011年は緩やかな回復が見込まれます。2011年の日本経済・株式市場は拡大・上昇局面に入り、街角景気判断DIは小売、飲食部門を含めて再度上昇に転じて、当社を取り巻く環境は好転していくと考えております。

当社グループはその様な環境の下、従来の主要マーケットである店舗施設における企画制作事業に加え、その他5部門における現場力を強化し、売上の底上げを図っていきます。

《店舗施設における企画制作事業》

当社を取り巻く環境が好転する中、我々が取り組むべき内容は「我々都合ではなく、真にお客様に向き合う企業活動を行なう」ことだと考えております。その為、より制作と営業が一体となるべく平成23年度組織変更を行ないました。両部門がより密接に連携し、お客様に向き合うことにより、確実な売上の獲得を目指します。

《商業施設の企画制作事業》

商業施設の企画制作事業においては、電鉄系の駅ビル案件が仕掛中であり、売上が見込まれております。また建築設備の分野に関しては東北地区を中心に本格的に立ち上がりつつあり、当社の新たな柱となるよう育てて参ります。

《食品工場、物流倉庫の企画制作事業》

食品工場・物流倉庫の企画制作部門においては、大手エンジニアリング会社との取り組みが前進し、前年同時期に比べ案件の増大が図れております。また平成23年度にエンジニアリング部を創設し、この分野におけるさらなる技術力の強化と売上増大を図って参ります。

《店舗メンテナンス事業》

店舗メンテナンス事業においてはメンテナンス部をCSサポート部と名称変更したのに伴い、従来の機器メンテナンスに加え、店舗の営業マンとして内装修繕の分野も含めて、お客様の店舗をサポートして参りました。その結果、着々と売上を伸ばしております。本年度も更なる基盤構築を進め、メンテナンスステーションを拡大するとともに、保守契約店舗の30%増を目指して活動して参ります。

《省エネ・CO2削減事業》

省エネ・CO2削減事業においては昨年度販売を開始した小型店舗用「L A B J r. (ラブジュニア)」が既に50件を超える受注予定が見込まれるのに加え、新たに創設したエンジニアリング部が中心となり、食品工場向け省エネソリューションの販売を進めて参ります。

《建築事業》

建築事業においては昨年度立ち上げを行なった建築部が徐々に軌道に乗り始め、複数の受注済み案件があることに加え、小規模の建築案件に関して引き合いならびに受注確度が高まっていることから、徐々に売上の拡大を図って参ります。

そのような取り組みを行うとともに、原価低減に努め、平成23年12月期は売上高145億4千3百万円、営業利益2億6千7百万円、経常利益2億6千6百万円、当期純利益1億6千1百万円を見込んでおります。

(参考資料) 事業分野別の売上高

当社グループでは事業内容をより明確化するために、事業分野別売上高状況を販売高にて区分しております。販売高の状況及び各事業の概況は、以下のとおりであります。

(単位：千円未満切捨)

区分	前連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日		当連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)
店舗施設の企画制作事業	10,451,874	82.9	9,619,692	△8.0
商業施設の企画制作事業	830,185	6.6	2,566,445	209.1
食品工場、物流倉庫の企画制作事業	197,020	1.6	294,932	49.7
店舗メンテナンス事業	963,560	7.6	1,006,764	4.5
省エネ・CO2削減事業	78,727	0.6	95,593	21.4
建築事業	90,346	0.7	130,500	44.4
計	12,611,714	100.0	13,713,928	8.7

《店舗施設の企画制作事業》

当社グループの中心事業である店舗施設の企画制作事業においては「現場力」というキーワードの下、積極的な活動を進めてまいりました。企画・設計・施工に関する現場力を内製化することにより、社内においてチームを組成し一丸となることで、受注率ならびに粗利率の向上に努めてまいりました。当社グループの店舗施設の企画制作事業における主要顧客である飲食料品小売業ならびに飲食業を営む企業に関しては、内閣府発表の「街角景気」の指数の家計部門(小売・飲食)の現状判断・先行判断指数に見られるように、短期的な伸び悩みの局面もありましたが、基本的に拡大局面でありました。そういった中、案件数は増加しているものの、第4四半期に物件が集中してしまった中、効果的に原価コントロールを行なえなかった為に計画粗利率を達成することができませんでした。

その結果、当連結会計年度におきましては、96億1千9百万円(前期比8.0%減)の売上を達成することができました。

《商業施設の企画制作事業》

当連結会計年度における商業施設の企画制作事業においては、1つ目の分野である内装管理業務、及び共用部工事に関しては、今後当社グループが積極的な拡大を図る重要分野の一つとして、活動を進めてまいりました。その結果、東京都、京都、山梨、神奈川、千葉の商業施設において生鮮フロアを中心に受注、販売することができました。今後も、将来の基幹分野として拡大に注力してまいります。また、もう1つの重要な分野である商業施設の建築設備の分野に関しましては、東北地区と東京において、4件売上に計上することができました。

その結果、当連結会計年度におきましては25億6千6百万円(前期比209.1%増)の売上を達成することができました。

《食品工場、物流倉庫の企画制作事業》

当社の基幹技術である冷凍冷蔵技術を活かす重要分野であります、食品工場、物流倉庫の企画制作事業に関しては、近年、顧客企業の発注方法が変化してきております。当社グループとしては、ゼネコン、もしくはエンジニアリング会社からの受注を目指し、営業戦略の変更を行いながら、さらなる基幹技術の強化を図るべく、積極的に活動を行いました。その結果、当連結会計年度におきましては2億9千4百万円（前期比49.7%増）の売上を達成することができました。

《店舗メンテナンス事業》

店舗メンテナンス事業におきましては旧来からの店舗設備の機器メンテナンスを充実させるとともに、旧メンテナンス部を「CS（カスタマー・サティスファクション）サポート部」と名称を変更し、よりお客様の満足をサポートしてく部署として進化させるために動き出しました。営業部より人員を強化し、独自での営業活動にも力をいれております。コールセンターに蓄積したお客様のコール履歴、修理履歴をもとにした店舗設備のメンテナンス提案、内装分野における修繕提案、さらにはお客様にメリットのある付加価値製品機器の販売に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度におきましては10億6百万円（前期比4.5%増）の売上を達成することができました。

《省エネ・CO2削減事業》

現在、低炭素化社会への移行が求められている中、様々な空間の省エネ・CO2削減を実現するソリューションを積極的に研究開発しております。当第3四半期におきましては昨年度アップグレードした冷凍冷蔵分野における省エネシステム(LABシステム、LAB Jr.)と省エネエアコン・レンタル事業を中心に営業活動を行ってきました。その結果、当連結会計年度におきましては9千5百万円（前期比21.4%増）の売上を達成することが出来ました。

《建築事業》

建築事業においては、年初に組織変更を行い明確に「建築部」を創設し、建築設計・施工及び耐震診断及び補強工事を中心に受注活動を進めてまいりました。その結果、当連結会計年度におきましては1億3千万円（前期比44.4%増）の売上を達成することができました。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度の資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、63億3千2百万円と前連結会計年度末に比べ7億6千2百万円の増加となりました。これは、第4四半期連結会計期間に大型案件の引渡しが集めたことによる売上債権の増加、及び翌連結会計年度に引渡予定の大型案件に係る仕掛品が多額に発生したことが主な要因であります。

固定資産は、29億1千5百万円と前連結会計年度末に比べ1億2百万円の増加となりました。これは、訴訟申立てにより回収が凍結されていた債権の和解決定に伴う一部回収の実現があり固定化営業債権は減少した一方で、当該固定化営業債権に係る貸倒見積高の見直しにより貸倒引当金が大幅に減少したことが主な要因であります。

(負債の部)

流動負債は、57億3千万円と前連結会計年度末に比べ6億9千4百万円の増加となりました。これは、第4四半期連結会計期間に大型案件の引渡しが集めたことによる仕入債務の増加が主な要因であります。また、固定負債は5百万円と前連結会計年度末とほぼ同額となりました。

以上の結果、負債の部は57億3千5百万円と前連結会計年度末に比べ6億9千4百万円の増加となりました。

(純資産の部)

純資産の部は35億1千2百万円と前連結会計年度末に比べ1億6千9百万円の増加となりました。これは、当期純利益の計上による利益剰余金の増加が主な要因であります。

なお、自己資本比率は37.7%と仕入債務の増加が主な要因となり、前連結会計年度末に比べ1.9ポイント減少しております。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5百万円減少し、20億3千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は1千7百万円（前連結会計年度は1億3千4百万円の減少）となりました。

当連結会計年度の主な資金の増加要因は、第4四半期連結会計期間に大型案件の引渡しが集めたことによる仕入債務の増加、及び訴訟申立てにより回収が凍結されていた債権の和解決定に伴う一部回収の実現による固定化営業債権の減少であります。なお、仕入債務の増加と同様の要因により売上債権も増加しており、翌連結会計年度に引渡予定の大型案件が複数件あることから仕掛品（たな卸資産）も増加しておりますが、仕入債務の増加及び固定化営業債権の減少がこれらの増加を上回りました。

なお、前連結会計年度は、大型案件の引渡しが集めたこと、及び一部の大型案件の引渡時期の延期に伴う回収期日の延長などにより売上債権が多額に増加したことが主な要因となり、資金の減少となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は1千3百万円（前連結会計年度は1億5千5百万円の減少）となりました。

当連結会計年度の主な資金の増加要因は、エアコンレンタル事業の契約件数の増加に伴う有形固定資産（レンタル用エアコン）の取得による支出はありましたが、定期預金の預入期間の見直しにより定期預金の預入による支出が払戻しによる収入を下回ったためであります。なお、前連結会計年度は新規取引先との関係強化のための株式持ち合いによる投資有価証券の取得に係る支出などがあり、資金の減少となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は3千6百万円（前連結会計年度は7千3百万円の減少）となりました。

当連結会計年度の減少の要因は、配当金の支払い及び端株の買取請求に応じた自己株式の取得であります。なお、前連結会計年度の減少の要因も同様であります。資本政策の一環として自己株式を取得したことにより、資金の減少額が大きくなっております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 12月期	平成21年 12月期	平成22年 12月期
自己資本比率 (%)	40.7	39.6	37.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.7	23.9	25.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	66.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	1.1

平成20年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成20年12月期より記載しております。

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。
2. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと考え、配当については、安定的な配当の継続を基本とし、業績動向及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案し決定する方針を採っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記の基本方針のもと、当期は、1株当たり7円の普通配当を予定しております。

なお、次期の配当金につきましては、1株当たり7円の普通配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に関し投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①特定の業界及び特定の取引先への依存について

当社グループは、飲食料品小売業界及び外食業界に属する企業への売上高が大きなウェイトを占めております。このため、これらの業界動向の変動により顧客企業の事業環境に急激な変化が生じた場合には、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループは、新規顧客の開拓等による取引先分散の継続的な推進を行っており、特定取引先への販売依存はありません。

②業績の季節変動について

当社グループは、食品スーパーマーケットや外食産業の店舗における企画・設計・施工・メンテナンスを主な事業としている関係上、顧客企業の出店政策や出店計画に影響を受け、業績に季節的な変動が見られます。売上高の季節的変動に伴い、営業利益も同様の傾向が見られ、当連結会計年度及び前連結会計年度の上半期・下半期のそれぞれの売上高及び営業利益は下記のとおりであります。

(単位：千円)

		上半期（1月～6月）	下半期（7月～12月）
平成21年12月期	売上高(構成比)	5,639,089 (44.7%)	6,972,625 (55.3%)
	営業利益(構成比)	△11,181 (—%)	204,212 (—%)
平成22年12月期	売上高(構成比)	6,076,158 (44.3%)	7,637,770 (55.7%)
	営業利益(構成比)	9,615 (26.6%)	26,569 (73.4%)

(注) 上記売上高及び営業利益は、消費税等を含んでおりません。

③品質管理について

品質管理につきましては、設計及び制作分野における知識や経験の豊富な専門人員で構成する品質管理の専門部署を社内を設置し、設計及び施工の過程において同部署による複数回の品質チェックの実施を行うなど、十分な品質管理体制を整備しております。

しかしながら、万が一、設計・施工物件の品質に不備が生じ、賠償責任問題などに発展した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④債権管理について

債権管理につきましては、顧客企業からの受注に当たっての事前の与信調査から債権発生・回収まで、一貫した管理体制を整備しております。また、債権を長期間に渡り分割して回収する延払条件付き契約の締結は、原則禁止しております。

しかしながら、経済環境の激変などにより顧客企業の属する業界動向に急速な悪化が生じた場合には、債権の滞留や貸倒が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、訴訟申立てにより債権回収が一時停止していた取引先との和解決定により延払条件付き契約を締結しておりますが、当該債権残高に対して個別に貸倒引当金を計上しております。

⑤業界に対する特有の法的規制並びに主要な業務に係る免許及び許認可等について

当社グループの主要な事業活動の継続には下記の許認可が必要ですが、「建設業法」においては第8条、第28条及び第29条、「建築士法」においては第2条、第3条、第10条、第23条及び第24条、「宅地建物取引業法」においては第3条及び第5条に免許の取消、営業停止または更新欠格事由が定められております。当社グループは、平成22年12月31日現在において、これらに該当する事実はないと認識しております。

しかしながら、将来、許可の取消等の事由が生じた場合、当社グループの事業遂行に支障をきたし、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(平成22年12月31日現在)

許認可等の名称	根拠法令	許認可等の内容	有効期間
特定建設業	建設業法	電気工事業、機械器具設置工事業、管工事業の許可、 建築工事業、熱絶縁工事業、内装仕上工事業の許可 (特-21)第10470号	平成22年3月4日～ 平成27年3月3日
		大工工事業、左官工事業、とび・土木工事業、 石工事業、屋根工事業、鉄筋工事業、板金工事業、 鋼構造物工事業、タイル・れんが・ブロック工事業、 ガラス工事業、塗装工事業、防水工事業、 建具工事業の許可 (特-22)第10470号	平成22年11月11日～ 平成27年11月10日
一級建築士事務所	建築士法	一級建築士事務所の登録許可 第40172号	平成22年8月10日～ 平成27年8月9日
宅地建物取引業	宅地建物取引業法	不動産の売買、仲介、斡旋、賃貸及び管理 (2)第81110号	平成19年8月24日～ 平成24年8月23日

また、当社グループの主要顧客先であるスーパーマーケット業界や外食業界に対する主な法的規制として、大規模小売店舗立地法、中心市街地活性化法、都市計画法、食品衛生法、食品リサイクル法があります。当社グループは、自社グループ及び顧客の事業に関連する各種法令を熟知し遵守して、要件の充足、免許の取得、必要な届出等を行い、事業の展開を行っております。

しかしながら、当該各種法令の改廃や新たな法的規制が導入された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥有価証券投資について

当社グループは、既存顧客との営業上の取引関係の更なる強化、あるいは新規顧客の開拓及び取引関係の強化のため、株式の持合を行っております。

当連結会計年度末の残高は616,223千円ですが、顧客企業が属する業界の株式市場の低迷などにより、株価が著しく下落した場合は評価損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

⑦ストックオプションについて

当社はストックオプション制度を採用しており、当社取締役、執行役員（従業員資格）及び従業員に対して新株予約権を付与しております。

これらの新株予約権が行使された場合、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。また、今後において優秀な人材を確保するために同様のインセンティブプランを継続して実施していくことを検討しており、これから付与される新株予約権の行使が行われた場合にも、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

なお、短期的な需給バランスの変動が発生し株価形成に影響を及ぼす可能性があり、ストックオプションに係る新しい会計基準が設定された場合、当該基準の変更内容によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年3月30日開催の定時株主総会決議

区 分	当連結会計年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年1月31日)
新株予約権の総数	1,050個	1,050個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	105,000株(注)1	105,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,082円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成25年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格1,082円 資本組入額541円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできないこととする。 その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、付与株式数は当該分割又は併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てる。

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2 新株予約権の発行日以降、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(転換予約権付株式及び強制転換条項付株式の転換並びに新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、行使価額は株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整する。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年3月28日開催の定時株主総会決議

	当連結会計年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年1月31日)
新株予約権の数	4,160個	4,160個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	一個	一個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	416,000株(注)1	416,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり390円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年6月1日 至 平成27年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格390円 資本組入額195円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。 新株予約権の割当個数の全部又は一部を行使することができる。ただし、1個の新株予約権を、さらに分割して行使することはできない。 その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1 新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

- 2 割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式受渡請求)に基づく自己株式の受渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式に使用する「既発行株式数」は、当社の発行済株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

また、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

さらに、上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て又は他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができる。

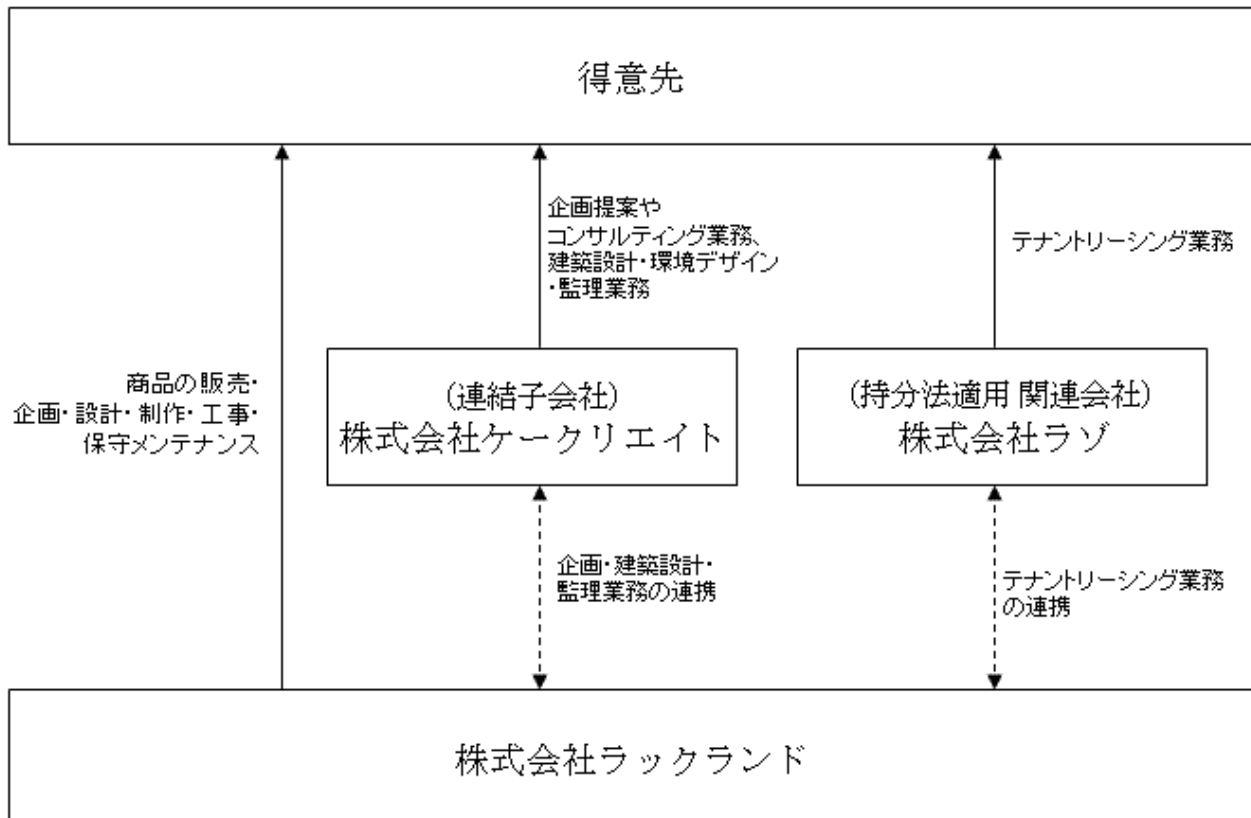
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社ラックランド）と連結子会社1社（株式会社ケーキリエイト）及び関連会社1社（株式会社ラゾ：持分法適用会社）によって構成されており、商業施設の理想的な店舗の環境づくりを目的としたマーケットリサーチ・企画開発・設計・監理・施工を主な事業内容としております。

当社の子会社である株式会社ケーキリエイトは商業施設・商業店舗の事業計画、企画開発、設計、内装監理業、建築に関する企画、デザイン、設計、設計管理、コンサルティング業を行っております。また、関連会社であります株式会社ラゾは商業施設や商業フロアの企画・コンサルティング及びそれに伴うテナントリーシング業務を行っております。

当社グループは、一貫した店舗施設制作事業を内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載はしていませんが、制作分類別と関連付けが可能である情報については制作分類別に記載しております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注) 前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ラアペックは、平成22年11月29日付で清算終了しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「商空間創りを通じ、皆の笑顔を作り出す」我々は商空間の企画・制作・保守メンテナンスを通じ、お客様の笑顔、お店で働かれている方の笑顔、お店に集う方の笑顔、そして全ての人が笑えるための地球の笑顔を作りだします。

我々のミッションは「究極の現場力を持ち、身体と頭で汗をかける企業になること」時代と環境の変化と共にお客様の求めるものも進化しています。そういった中、ミッションで掲げている「皆の笑顔を作り出す」為には我々自身が笑顔を作る力を有しながら、頭でその変化を理解し、新たな次元へ方法論を組み立て直さなければなりません。

今まで長年築き上げた現場力に加え、現場力を最大限に活かすソリューション、つまり高品質かつコストパフォーマンスに優れた商空間を提供するだけでなく、お客様が真に求めてらっしゃるもの、お客様に真に貢献できるサービスを現場力に融合した新たなものを創り出せる企業でありたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは重要な経営指標の一つとして売上高営業利益率を重視しております。そういったなか、平成21年度を初年度とする「3ヶ年中期経営計画」をスタートし、進めておりましたが、本年度は平成24年度からの新中期計画に向けた足場固めの年と位置付け直します。確固たる基盤の構築に努めるとともに、効果的かつ効率的な経営に向けて活動し本年度の営業利益2億6,700万円を確実に実現すべく進めて参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①商業施設制作に向けて企画段階からの積極的な取組みと建築設備分野、内装監理業務への参入

平成16年度の大型商業施設における大型建築設備と内装監理業務の受託以来、積極的に商業施設分野に取り組んでまいりました。平成16年以降におけるこの分野での売上は40億円を超えております。また近年では大手デベロッパーのパートナーとして商業施設の企画段階からの提案、事業コンセプトや事業計画の作成支援も行っており、具体的な実績となっております。今後、当社グループとしては今まで培ったノウハウをさらに強化し、積極的に取り組んでまいります。

②店舗メンテナンスサービスの強化とライフサイクルコスト削減への取り組み

人と同じように商空間にもライフサイクルが存在します。当社グループは、昭和45年の設立以来、40年間の歴史を通じて、積み重ねてきた店舗メンテナンス実績は、延べ30万件以上（年間2万件）となります。緊急メンテナンスに対する対応力をさらに強化すると共に、これまで蓄積されたノウハウを活かしたライフサイクルコストの低減提案や具体的な保守サービスの構築に努めてまいります。今後、より店舗と密接に結び付く為にもメンテナンスステーションの拡大を図るとともに、新たな飲食店向け24時間メンテナンスサービスの立ち上げを行なって参ります。

③企画提案力の強化とブランド化

当社グループではこれまで徹底した現場主義のもと、設計職希望者に対し、現場の施工管理経験を積ませておりました。実際に現場を理解した設計者が、商空間創りにおける企画段階において、コンセプトの取りまとめや企画提案力をこれまで以上に強化することにより、企画から実際の制作まで精通した設計者というブランド化を進めてまいります。

④温暖化ガス削減と省エネルギー化を実現する企画提案・設計・施工・保守サービスの実現

当社グループでは昭和61年の冷凍冷蔵分野における省エネシステム(LABシステム)の開発以来、商空間における温暖化ガス削減と省エネルギー化に向け活動してまいりました。今後、商空間に携わる者として、エコモデル(eco model)という我々の概念のもと地球環境や低炭素化社会に向けた店舗や施設、倉庫や工場の制作に努めて参ります。具体的には商空間の設備におけるCO2やエネルギー消費量の調査・分析から冷凍、照明、空調設備分野における改善提案、ならびにその後の追跡まで行なって参ります。その為に、他社開発の省エネソリューションも幅広く検証し取り入れるとともに必要に応じ自社開発による機器や製品の開発も行なって参ります。平成22年度の冷蔵ショーケースの棚下LED照明や電力見える化システムの開発もその一環の取り組みです。

上記の4つの方針を積極的に取り組みながらも、当社グループは商空間の企画制作会社として長年培ってきた現場力の更なる強化も進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主要マーケットである店舗制作における受注動向は内閣府発表の「街角景気」の指数の家計部門(小売・飲食)と相関性が見られます。平成21年からは街角景気指数は回復に向かっておりますが、景気にはサイクルが見られることから、数年後においては現在のラックランドを取り巻くマーケットの環境は伸び悩むことも考えられます。我々の対処すべき課題は、「主要マーケットにおける競争力強化と我々の力を活かせるマーケットを開拓しどのような環境においても会社として成長していける基盤を構築すること」だと考えております。

主たる事業分野である店舗施設の企画制作事業においては「GeneralistからSpecialistへ」というスローガンの下、人材育成を通しデザインや設計における提案力の強化と当社基幹技術である冷凍冷蔵設備分野における技術力の強化を行い、お客様に向き合っております。また「我々の都合でなく真にお客様に向き合っている企業になる」というスローガンの下、営業・設計・現場管理・メンテナンスという職種の垣根を越えたチームとしての顧客対応力の強化に努めて参ります。

また我々の力を活かせるマーケットの開拓と致しましては、従来から行っていたその他分野における更なる掘り起こしと長年に渡り培った技術力を活かした新分野における取組みを行って参ります。具体的には以下の分野に関し取り組んで参りますが、特に建築設備分野におきましては平成21年より本格参入し、我々の力を活かせることを判断しておりますので積極的に取り組んで参ります。

- ①物流センターにおける冷凍冷蔵設備分野
- ②既存店舗におけるメンテナンス・営繕分野
- ③企画・設計・デザインといったソフトサービス分野
- ④省エネルギー機器や付加価値機器の開発・製造および販売
- ⑤大型店舗や商業ビルにおける建築設備分野
- ⑥中小規模の店舗施設における建築分野

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.luckland.co.jp/ir/statement.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,343,026	2,277,879
受取手形及び売掛金	※2 2,919,090	※2 3,286,796
商品	936	1,965
仕掛品	135,832	※4 556,661
原材料及び貯蔵品	59,593	69,996
繰延税金資産	62,950	77,134
その他	74,785	74,964
貸倒引当金	△26,313	△13,276
流動資産合計	5,569,901	6,332,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	606,957	611,964
減価償却累計額	△398,552	△413,521
建物及び構築物（純額）	208,405	198,443
機械装置及び運搬具	2,325	3,399
減価償却累計額	△2,255	△2,502
機械装置及び運搬具（純額）	69	896
土地	1,694,385	1,694,385
その他	364,451	384,708
減価償却累計額	△267,573	△291,016
その他（純額）	96,878	93,692
有形固定資産合計	1,999,738	1,987,417
無形固定資産	38,990	22,594
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 637,519	※1 655,025
固定化営業債権	※3 367,066	※3 298,218
その他	135,634	138,562
貸倒引当金	△365,491	△185,942
投資その他の資産合計	774,729	905,863
固定資産合計	2,813,458	2,915,875
資産合計	8,383,360	9,247,998

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,488,009	※2 4,247,359
短期借入金	1,150,000	1,150,000
未払法人税等	20,817	20,030
賞与引当金	8,282	8,144
受注損失引当金	—	※4 2,491
その他	368,781	302,215
流動負債合計	5,035,890	5,730,240
固定負債		
繰延税金負債	—	244
その他	4,870	5,235
固定負債合計	4,870	5,479
負債合計	5,040,760	5,735,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,493	1,524,493
資本剰余金	1,716,060	1,716,060
利益剰余金	562,648	683,671
自己株式	△473,586	△473,592
株主資本合計	3,329,616	3,450,634
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,235	32,523
評価・換算差額等合計	△10,235	32,523
新株予約権	23,219	29,120
純資産合計	3,342,600	3,512,277
負債純資産合計	8,383,360	9,247,998

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	12,611,714	13,713,928
売上原価	11,274,106	※1 12,493,221
売上総利益	1,337,608	1,220,706
販売費及び一般管理費	※2 1,144,576	※2 1,184,522
営業利益	193,031	36,184
営業外収益		
受取利息	2,817	1,960
受取配当金	10,619	12,689
持分法による投資利益	1,412	—
仕入割引	18,794	16,865
不動産賃貸料	16,481	15,919
その他	6,959	7,258
営業外収益合計	57,085	54,694
営業外費用		
支払利息	18,041	14,496
不動産賃貸原価	10,413	10,045
支払手数料	6,818	1,941
持分法による投資損失	—	235
その他	673	1,503
営業外費用合計	35,946	28,222
経常利益	214,169	62,657
特別利益		
固定資産売却益	※3 248	—
投資有価証券売却益	—	201
貸倒引当金戻入額	—	136,096
特別利益合計	248	136,297
特別損失		
固定資産除却損	※4 504	※4 413
投資有価証券評価損	41,636	30,656
投資有価証券売却損	3	—
工事発注損失	—	10,100
減損損失	※5 31,595	—
損害賠償金	7,259	—
その他	—	4,082
特別損失合計	80,999	45,252
税金等調整前当期純利益	133,418	153,702
法人税、住民税及び事業税	9,767	10,309
法人税等調整額	143,777	△14,183
法人税等合計	153,544	△3,874
当期純利益又は当期純損失 (△)	△20,126	157,577

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,524,493	1,524,493
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,524,493	1,524,493
資本剰余金		
前期末残高	1,716,060	1,716,060
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,716,060	1,716,060
利益剰余金		
前期末残高	619,828	562,648
当期変動額		
剰余金の配当	△37,053	△36,553
当期純利益又は当期純損失(△)	△20,126	157,577
当期変動額合計	△57,179	121,023
当期末残高	562,648	683,671
自己株式		
前期末残高	△437,686	△473,586
当期変動額		
自己株式の取得	△35,900	△5
当期変動額合計	△35,900	△5
当期末残高	△473,586	△473,592
株主資本合計		
前期末残高	3,422,695	3,329,616
当期変動額		
剰余金の配当	△37,053	△36,553
当期純利益又は当期純損失(△)	△20,126	157,577
自己株式の取得	△35,900	△5
当期変動額合計	△93,079	121,018
当期末残高	3,329,616	3,450,634

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△7,910	△10,235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,325	42,758
当期変動額合計	△2,325	42,758
当期末残高	△10,235	32,523
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△7,910	△10,235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,325	42,758
当期変動額合計	△2,325	42,758
当期末残高	△10,235	32,523
新株予約権		
前期末残高	8,615	23,219
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,603	5,900
当期変動額合計	14,603	5,900
当期末残高	23,219	29,120
純資産合計		
前期末残高	3,423,401	3,342,600
当期変動額		
剰余金の配当	△37,053	△36,553
当期純利益又は当期純損失（△）	△20,126	157,577
自己株式の取得	△35,900	△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,278	48,659
当期変動額合計	△80,801	169,677
当期末残高	3,342,600	3,512,277

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	133,418	153,702
減価償却費	80,389	67,030
有形固定資産除売却損益 (△は益)	255	413
投資有価証券売却損益 (△は益)	3	△201
投資有価証券評価損益 (△は益)	41,636	30,656
損害賠償金	7,259	—
持分法による投資損益 (△は益)	△1,412	235
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	64,046	△192,585
賞与引当金の増減額 (△は減少)	401	△138
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	2,491
減損損失	31,595	—
受取利息及び受取配当金	△13,437	△14,650
支払利息	18,041	14,496
売上債権の増減額 (△は増加)	△607,678	△398,824
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△21,211	△431,899
固定化営業債権の増減額 (△は増加)	△13,144	98,460
仕入債務の増減額 (△は減少)	△30,500	759,349
前受金の増減額 (△は減少)	73,257	△50,324
その他	93,775	△11,137
小計	△143,303	27,075
利息及び配当金の受取額	13,308	13,981
利息の支払額	△16,810	△15,405
損害賠償金の支払額	△7,259	—
手数料の支払額	△3,798	△935
法人税等の支払額	△11,914	△10,874
法人税等の還付額	35,456	3,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	△134,322	17,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600,000	△540,000
定期預金の払戻による収入	600,000	600,000
有形固定資産の取得による支出	△50,547	△33,011
有形固定資産の売却による収入	1,251	—
無形固定資産の取得による支出	△5,432	△2,700
投資有価証券の取得による支出	△69,183	△6,826
投資有価証券の売却による収入	24	1,632
貸付けによる支出	△30,000	△1,000
貸付金の回収による収入	—	111
その他	△1,935	△4,276
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155,822	13,929

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△35,900	△5
配当金の支払額	△37,589	△36,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,489	△36,328
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△363,634	△5,147
現金及び現金同等物の期首残高	2,406,660	2,043,026
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,043,026	※ 2,037,879

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社ケーキリエイト 株式会社ラアペック なお、株式会社ラアペックは、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ケーキリエイト 前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ラアペックは清算終了したため、連結の範囲から除いております。 なお、清算終了時までの損益計算書は連結しております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社の数 1社 関連会社の名称 株式会社ラゾ	持分法を適用した関連会社の数 1社 関連会社の名称 株式会社ラゾ
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 商品・原材料・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。	① 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産(リース資産を除く) レンタル器具 経済的、機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数に基づいた定額法で処理しております。 レンタル器具以外 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ④ 長期前払費用 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	① 有形固定資産(リース資産を除く) レンタル器具 同左 レンタル器具以外 同左 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 ③ リース資産 同左 ④ 長期前払費用 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 製品保証引当金 売上にかかわる瑕疵担保責任に備えるため、売上高に対する過去の保証実績率により計上しております。 ③ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 製品保証引当金 同左 ③ 賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準		④ 受注損失引当金 受注契約の損失に備えるため、当連結会計年度末の請負案件のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な請負案件については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。 売上高及び売上原価の計上基準 ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる制作に係る請負案件 工事進行基準（請負案件の進捗率の見積りは原価比例法） ② その他の制作に係る請負案件 工事完成基準 (会計方針の変更) 制作に係る請負案件の収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した請負案件から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負案件（工期がごく短期間のもの等を除く）については工事進行基準（請負案件の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の請負案件については工事完成基準を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,341千円、124,377千円、49,432千円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増減額(△は減少)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前受金の増減額(△は減少)」は△102,700千円であります。 2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増減額(△は減少)」は△69千円であります。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 6,269千円 ※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 2,303千円 ※3 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する債権であります。 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 1,600,000千円 借入実行残高 500,000千円 差引額 1,100,000千円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 6,034千円 ※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 3,962千円 支払手形 7,840千円 ※3 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する債権であります。 ※4 損失が見込まれる請負案件に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる請負案件に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は657千円(うち、仕掛品657千円)であります。 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 100,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 100,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)						
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 2,491千円						
役員報酬 76,088千円	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。						
従業員給料及び手当 461,531千円	役員報酬 94,059千円						
賞与引当金繰入額 2,302千円	従業員給料及び手当 534,687千円						
法定福利費 80,044千円	賞与引当金繰入額 2,227千円						
顧問料 62,860千円	法定福利費 84,849千円						
貸倒引当金繰入額 64,046千円	顧問料 72,407千円						
※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。							
工具、器具及び備品 248千円							
計 248千円							
※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。						
工具、器具及び備品 504千円	工具、器具及び備品 413千円						
計 504千円	計 413千円						
※5 減損損失							
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。							
<table><tr><td>場所</td><td>用途</td><td>種類</td></tr><tr><td>茨城県水戸市</td><td>事業用資産</td><td>建物・工具、器具及び備品</td></tr></table>	場所	用途	種類	茨城県水戸市	事業用資産	建物・工具、器具及び備品	
場所	用途	種類					
茨城県水戸市	事業用資産	建物・工具、器具及び備品					
当社グループは、原則として事業用資産については、制作及び保守メンテナンス等の本業に供される資産と賃貸資産に区分しグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。							
当連結会計年度において、水戸事業所の閉鎖に伴い処分を予定している資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（31,595千円）として特別損失に計上しました。							
なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。当該資産グループは、売却や他への転用は困難なため備忘価額2円としております。							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,864	—	—	7,864
合計	7,864	—	—	7,864
自己株式				
普通株式	453	100	—	553
合計	453	100	—	553

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末 残高(千円)
			前連結会 計年度末	当連結会 計年度増加	当連結会 計年度減少	当連結会 計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	23,219
合計		—	—	—	—	—	23,219

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	37,053	5.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	36,553	利益剰余金	5.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,864	—	—	7,864
合計	7,864	—	—	7,864
自己株式				
普通株式	553	0	—	553
合計	553	0	—	553

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末 残高(千円)
			前連結会 計年度末	当連結会 計年度増加	当連結会 計年度減少	当連結会 計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オブ ションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	29,120
合計		—	—	—	—	—	29,120

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	36,553	5.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	51,175	利益剰余金	7.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日)
現金及び預金勘定 2,343,026 千円	現金及び預金勘定 2,277,879 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △300,000 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △240,000 千円
現金及び現金同等物 2,043,026 千円	現金及び現金同等物 2,037,879 千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																								
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 該当事項はありません。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>3,812</td><td>1,165</td><td>2,647</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,812</td><td>1,165</td><td>2,647</td></tr></table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 635千円 1年超 2,012千円 合計 2,647千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 635千円 減価償却費相当額 635千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,812	1,165	2,647	合計	3,812	1,165	2,647	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>3,812</td><td>1,800</td><td>2,012</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,812</td><td>1,800</td><td>2,012</td></tr></table> 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 635千円 1年超 1,376千円 合計 2,012千円 同左 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 635千円 減価償却費相当額 635千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,812	1,800	2,012	合計	3,812	1,800	2,012
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
車両運搬具	3,812	1,165	2,647																						
合計	3,812	1,165	2,647																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
車両運搬具	3,812	1,800	2,012																						
合計	3,812	1,800	2,012																						
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 8,381千円 1年超 18,859千円 合計 27,241千円	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 8,381千円 1年超 10,477千円 合計 18,859千円																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は短期的な預金等に限定した運用をし、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 主な金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、毎月回収遅延債権の把握及び対応の検討会議を開催し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、主な取引先の信用状況を原則1年ごとに把握し、与信限度額を見直す体制としております。

投資有価証券は、市場価格のある株式は市場価格の変動リスクに、市場価格のない株式は投資先の信用リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに各保有銘柄の時価又は実質価額ならびに含み損益が取締役会に報告されております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。短期借入金は、運転資金に係る資金調達であります。営業債務及び短期借入金は、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次で資金繰計画を作成し管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2. 参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,277,879	2,277,879	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,286,796	3,286,796	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	648,428	648,428	—
資産計	6,213,104	6,213,104	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,247,359	4,247,359	—
(2) 短期借入金	1,150,000	1,150,000	—
負債計	5,397,359	5,397,359	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は、概ね短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	563
関連会社株式	6,034

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
現金及び預金	2,277,879	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,275,296	11,500	—	—
合計	5,553,175	11,500	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	157,703	207,649	49,946
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	157,703	207,649	49,946
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	483,219	423,037	△60,181
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	483,219	423,037	△60,181
合計		640,922	630,687	△10,235

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
24	—	3

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	563
合 計	563

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について減損処理41,636千円を行っております。

なお、時価のない株式の減損処理にあたっては、期末における株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない限り、減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成22年12月31日）

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	380,331	295,351	84,979
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	380,331	295,351	84,979
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	268,096	320,308	△52,211
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	268,096	320,308	△52,211
合計		648,428	615,660	32,768

- (注) 1. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理30,656千円を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%－50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。
2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 563千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	1,632	201	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,632	201	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）及び当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

当社は、勤労者退職金共済機構が運営する中小企業退職金共済制度に加入しており、将来の退職給付について拠出以後に追加的な負担が生じないため、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。

当連結会計年度に費用処理した拠出額は13,965千円であります。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

当社は、勤労者退職金共済機構が運営する中小企業退職金共済制度に加入しており、将来の退職給付について拠出以後に追加的な負担が生じないため、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。

当連結会計年度に費用処理した拠出額は14,730千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 2,774千円

販売費及び一般管理費 11,828千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年3月30日	平成20年3月28日
付与対象者の区分 及び人数	取締役 6名 執行役員（従業員資格） 4名	取締役 4名 執行役員（従業員資格） 3名 従業員 50名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 115,000株	普通株式 430,000株
付与日	平成18年4月27日	平成20年5月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	自平成18年4月27日 至平成20年3月31日	自平成20年5月30日 至平成22年5月31日
権利行使期間	自平成20年4月1日 至平成25年3月31日	自平成22年6月1日 至平成27年5月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成18年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	422,000
付与	—	—
失効	—	3,000
権利確定	—	—
未確定残	—	419,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	105,000	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	105,000	—

② 単価情報

	平成18年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,082	390
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価（付与日） (円)	—	70

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 1,152千円

販売費及び一般管理費 4,748千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年度 スtock・オプション	平成20年度 スtock・オプション
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年3月30日	平成20年3月28日
付与対象者の区分 及び人数	取締役 6名 執行役員（従業員資格） 4名	取締役 4名 執行役員（従業員資格） 3名 従業員 50名
株式の種類別のスtock・オプションの数 (注)	普通株式 115,000株	普通株式 430,000株
付与日	平成18年4月27日	平成20年5月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	自平成18年4月27日 至平成20年3月31日	自平成20年5月30日 至平成22年5月31日
権利行使期間	自平成20年4月1日 至平成25年3月31日	自平成22年6月1日 至平成27年5月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成18年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	419,000
付与	—	—
失効	—	3,000
権利確定	—	416,000
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	105,000	—
権利確定	—	416,000
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	105,000	416,000

② 単価情報

	平成18年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,082	390
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価（付与日） (円)	—	70

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)		当連結会計年度 (平成22年12月31日)	
1 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	
(流動資産)		(流動資産)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	62,942千円	税務上の繰越欠損金	80,531千円
未払事業税	3,046千円	未払事業税	2,528千円
未払事業所税	1,831千円	未払事業所税	1,831千円
賞与引当金	3,369千円	賞与引当金	3,313千円
たな卸資産評価損	11,279千円	受注損失引当金	1,013千円
工事発注損失	12,125千円	たな卸資産評価損	2,953千円
その他	1,664千円	工事発注損失	6,062千円
繰延税金資産小計	96,259千円	その他	1,505千円
評価性引当額	△33,309千円	繰延税金資産小計	99,741千円
繰延税金資産合計	62,950千円	評価性引当額	△22,606千円
(固定資産)		繰延税金資産合計	77,134千円
繰延税金資産		(固定資産及び固定負債)	
会員権評価損	55,007千円	繰延税金資産	
貸倒引当金繰入限度超過額	142,900千円	会員権評価損	55,007千円
投資有価証券評価損	85,436千円	貸倒引当金	75,576千円
減損損失	106,527千円	投資有価証券評価損	80,158千円
その他有価証券評価差額金	10,396千円	減損損失	97,710千円
繰延税金資産小計	400,268千円	繰延税金資産小計	308,452千円
評価性引当額	△400,268千円	評価性引当額	△308,452千円
繰延税金資産合計	－千円	繰延税金資産合計	－千円
		繰延税金負債	
		その他有価証券評価差額金	244千円
		繰延税金負債合計	244千円
		繰延税金資産（負債）の純額	(244)千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.55%	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.21%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.52%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.68%
住民税均等割	7.32%	住民税均等割	6.71%
持分法投資損益	△0.43%	持分法投資損益	0.06%
評価性引当額の増減額	53.09%	評価性引当額の増減額	△55.29%
親会社と連結子会社との税率差異	6.92%	親会社と連結子会社との税率差異	△1.70%
株式報酬費用	4.45%	株式報酬費用	1.56%
その他	0.01%	その他	△0.08%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	115.08%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.52%

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

当社及び当社の連結子会社は一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者、並びに連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	454円04銭	1株当たり純資産額	476円45銭
1株当たり当期純損失金額	2円75銭	1株当たり当期純利益金額	21円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△20,126	157,577
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△20,126	157,577
普通株式期中平均株式数(千株)	7,326	7,310
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権が105,000株、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権が419,000株あります。その内容は、4.連結財務諸表注記(ストック・オプション等関係)に記載のとおりであります。	旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権が105,000株、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権が416,000株あります。その内容は、4.連結財務諸表注記(ストック・オプション等関係)に記載のとおりであります。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,292,480	2,260,886
受取手形	※1 135,755	※1 192,704
売掛金	2,783,334	3,073,564
商品	936	1,965
仕掛品	135,832	※3 555,532
原材料及び貯蔵品	58,831	69,996
前渡金	1,228	—
前払費用	36,127	33,786
繰延税金資産	62,950	77,134
その他	36,793	60,730
貸倒引当金	△26,313	△13,276
流動資産合計	5,517,957	6,313,025
固定資産		
有形固定資産		
建物	593,568	597,225
減価償却累計額	△385,867	△400,634
建物（純額）	207,700	196,590
構築物	13,389	14,739
減価償却累計額	△12,684	△12,886
構築物（純額）	704	1,852
車両運搬具	2,325	3,399
減価償却累計額	△2,255	△2,502
車両運搬具（純額）	69	896
工具、器具及び備品	364,451	384,708
減価償却累計額	△267,573	△291,016
工具、器具及び備品（純額）	96,878	93,692
土地	1,694,385	1,694,385
有形固定資産合計	1,999,738	1,987,417
無形固定資産		
ソフトウェア	30,731	14,335
電話加入権	8,258	8,258
無形固定資産合計	38,990	22,594
投資その他の資産		
投資有価証券	631,250	648,991
関係会社株式	65,050	15,050
従業員に対する長期貸付金	—	888
関係会社長期貸付金	65,000	51,000
固定化営業債権	※2 367,066	※2 298,218

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
長期前払費用	32,719	30,260
敷金及び保証金	64,759	76,174
会員権	30,950	30,950
その他	—	288
貸倒引当金	△365,491	△185,942
投資その他の資産合計	891,304	965,879
固定資産合計	2,930,033	2,975,891
資産合計	8,447,991	9,288,917
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,738,012	※1 1,258,404
買掛金	1,748,514	2,983,773
短期借入金	1,150,000	1,150,000
未払金	90,160	90,762
未払費用	100,063	113,117
未払法人税等	20,530	19,953
未払消費税等	28,897	—
前受金	94,707	40,708
預り金	31,225	33,509
前受収益	12,102	11,793
製品保証引当金	3,090	2,700
賞与引当金	8,282	8,144
受注損失引当金	—	※3 2,491
その他	5,043	5,132
流動負債合計	5,030,628	5,720,491
固定負債		
繰延税金負債	—	244
その他	4,870	5,235
固定負債合計	4,870	5,479
負債合計	5,035,498	5,725,971

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,493	1,524,493
資本剰余金		
資本準備金	1,716,060	1,716,060
資本剰余金合計	1,716,060	1,716,060
利益剰余金		
利益準備金	76,451	76,451
その他利益剰余金		
別途積立金	665,000	—
繰越利益剰余金	△108,910	657,888
利益剰余金合計	632,540	734,339
自己株式	△473,586	△473,592
株主資本合計	3,399,508	3,501,302
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,235	32,523
評価・換算差額等合計	△10,235	32,523
新株予約権	23,219	29,120
純資産合計	3,412,492	3,562,945
負債純資産合計	8,447,991	9,288,917

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
制作売上高	11,322,274	12,351,749
商品売上高	154,412	214,555
保守メンテナンス売上高	1,093,593	1,088,091
売上高合計	12,570,279	13,654,396
売上原価		
制作売上原価	10,032,597	※1 11,145,137
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,341	936
当期商品仕入高	120,180	159,821
合計	121,522	160,757
商品期末たな卸高	936	1,965
商品売上原価	120,585	158,791
保守メンテナンス売上原価	1,097,762	1,154,825
売上原価合計	11,250,945	12,458,754
売上総利益	1,319,334	1,195,641
販売費及び一般管理費		
販売手数料	27,713	43,628
役員報酬	76,088	94,059
従業員給料及び手当	445,541	532,786
賞与引当金繰入額	2,302	2,227
法定福利費	79,534	84,826
福利厚生費	15,884	21,300
旅費及び交通費	52,544	58,737
通信費	14,650	14,399
車両費	16,809	19,076
製品保証引当金繰入額	1,583	2,260
貸倒引当金繰入額	64,038	—
交際費	14,694	27,053
地代家賃	29,048	28,997
租税公課	24,430	23,209
求人費	12,221	—
減価償却費	32,130	30,250
顧問料	62,622	72,161
その他	123,993	123,638
販売費及び一般管理費合計	1,095,832	1,178,612
営業利益	223,501	17,028

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業外収益		
受取利息	3,538	2,998
受取配当金	10,619	12,689
仕入割引	18,794	16,865
不動産賃貸料	16,614	16,033
その他	6,899	6,334
営業外収益合計	56,467	54,922
営業外費用		
支払利息	18,035	14,502
不動産賃貸原価	10,413	10,045
支払手数料	6,818	1,941
その他	673	1,503
営業外費用合計	35,940	27,992
経常利益	244,028	43,958
特別利益		
固定資産売却益	※2 248	—
投資有価証券売却益	—	201
貸倒引当金戻入額	—	136,096
特別利益合計	248	136,297
特別損失		
固定資産除却損	※3 504	※3 413
投資有価証券評価損	41,636	30,656
投資有価証券売却損	3	—
工事発注損失	—	10,100
損害賠償金	7,259	—
その他	—	4,819
特別損失合計	49,404	45,989
税引前当期純利益	194,872	134,266
法人税、住民税及び事業税	9,480	10,097
法人税等調整額	143,784	△14,183
法人税等合計	153,264	△4,086
当期純利益	41,608	138,352

制作売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,300,359	22.9	2,941,998	25.4
II 労務費		913,727	9.1	971,934	8.4
III 経費		6,831,535	68.0	7,648,515	66.2
(うち外注加工費)		(6,607,934)	(65.8)	(7,371,404)	(63.8)
当期総制作費用		10,045,622	100.0	11,562,448	100.0
期首仕掛品たな卸高		117,142		130,167	
合計		10,162,764		11,692,616	
期末仕掛品たな卸高		130,167		547,478	
当期制作売上原価		10,032,597		11,145,137	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

保守メンテナンス売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		256,474	23.3	252,917	21.8
II 労務費		254,289	23.2	288,388	24.9
III 経費		587,817	53.5	618,557	53.3
(うち外注加工費)		(484,100)	(44.1)	(500,614)	(43.2)
当期総保守メンテナンス費用		1,098,582	100.0	1,159,864	100.0
他勘定振替高	※	△2,390		△2,650	
期首仕掛品たな卸高		7,235		5,664	
合計		1,103,427		1,162,878	
期末仕掛品たな卸高		5,664		8,053	
当期保守メンテナンス売上原価		1,097,762		1,154,825	

※ 他勘定振替高は、無償のアフターサービス費の販売費及び一般管理費への振替であります。

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,524,493	1,524,493
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,524,493	1,524,493
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,716,060	1,716,060
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,716,060	1,716,060
資本剰余金合計		
前期末残高	1,716,060	1,716,060
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,716,060	1,716,060
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	76,451	76,451
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	76,451	76,451
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	665,000	665,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△665,000
当期変動額合計	—	△665,000
当期末残高	665,000	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	△113,465	△108,910
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	665,000
剰余金の配当	△37,053	△36,553
当期純利益	41,608	138,352
当期変動額合計	4,554	766,799
当期末残高	△108,910	657,888
利益剰余金合計		
前期末残高	627,986	632,540
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△37,053	△36,553

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益	41,608	138,352
当期変動額合計	4,554	101,799
当期末残高	632,540	734,339
自己株式		
前期末残高	△437,686	△473,586
当期変動額		
自己株式の取得	△35,900	△5
当期変動額合計	△35,900	△5
当期末残高	△473,586	△473,592
株主資本合計		
前期末残高	3,430,853	3,399,508
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△37,053	△36,553
当期純利益	41,608	138,352
自己株式の取得	△35,900	△5
当期変動額合計	△31,345	101,793
当期末残高	3,399,508	3,501,302
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△7,910	△10,235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,325	42,758
当期変動額合計	△2,325	42,758
当期末残高	△10,235	32,523
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△7,910	△10,235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,325	42,758
当期変動額合計	△2,325	42,758
当期末残高	△10,235	32,523
新株予約権		
前期末残高	8,615	23,219
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,603	5,900
当期変動額合計	14,603	5,900
当期末残高	23,219	29,120

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,431,559	3,412,492
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△37,053	△36,553
当期純利益	41,608	138,352
自己株式の取得	△35,900	△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,278	48,659
当期変動額合計	△19,066	150,452
当期末残高	3,412,492	3,562,945

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び 評価方法	(1) 商品・原材料・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。	(1) 商品・原材料・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） ① レンタル器具 経済的、機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数に基づいた定額法で処理しております。 ② レンタル器具以外 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） ① レンタル器具 同左 ② レンタル器具以外 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 製品保証引当金 売上にかかる瑕疵担保責任に備えるため、売上高に対する過去の保証実績率により計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 製品保証引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
	—	(4) 受注損失引当金 受注契約の損失に備えるため、当事業年度末の請負案件のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な請負案件については、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。
5 収益及び費用の計上基準	—	売上高及び売上原価の計上基準 ① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる制作に係る請負案件 工事進行基準（請負案件の進捗率の見積りは原価比例法） ② その他の制作に係る請負案件 工事完成基準 （会計方針の変更） 制作に係る請負案件の収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した請負案件から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負案件（工期がごく短期間のもの等を除く）については工事進行基準（請負案件の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の請負案件については工事完成基準を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「未収入金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度末における「未収入金」の金額は1,428千円であります。 (損益計算書) 1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「消耗品費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度における「消耗品費」の金額は2,398千円であります。 2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「教育費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度における「教育費」の金額は1,355千円であります。	(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「求人費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度における「求人費」の金額は9,501千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
※1 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 2,303千円 ※2 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する債権であります。 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 1,600,000千円 借入実行残高 500,000千円 差引額 1,100,000千円	※1 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 3,962千円 支払手形 7,840千円 ※2 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する債権であります。 ※3 損失が見込まれる請負案件に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる請負案件に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は657千円(うち、仕掛品657千円)であります。 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 100,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 100,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 248千円 計 248千円 ※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 504千円 計 504千円	※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 2,491千円 ※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 413千円 計 413千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	453	100	—	553
合計	453	100	—	553

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	553	0	—	553
合計	553	0	—	553

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)																								
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 該当事項はありません。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>3,812</td><td>1,165</td><td>2,647</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,812</td><td>1,165</td><td>2,647</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,812	1,165	2,647	合計	3,812	1,165	2,647	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>3,812</td><td>1,800</td><td>2,012</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,812</td><td>1,800</td><td>2,012</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,812	1,800	2,012	合計	3,812	1,800	2,012
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
車両運搬具	3,812	1,165	2,647																						
合計	3,812	1,165	2,647																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
車両運搬具	3,812	1,800	2,012																						
合計	3,812	1,800	2,012																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 635千円 1 年超 2,012千円 合計 2,647千円	同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 635千円 1 年超 1,376千円 合計 2,012千円																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 635千円 減価償却費相当額 635千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	同左 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 635千円 減価償却費相当額 635千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																								
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1 年内 8,381千円 1 年超 18,859千円 合計 27,241千円	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1 年内 8,381千円 1 年超 10,477千円 合計 18,859千円																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式10,000千円、関連会社株式5,050千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)		当事業年度 (平成22年12月31日)	
1 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	
(流動資産)		(流動資産)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	53,038千円	税務上の繰越欠損金	66,940千円
未払事業税	3,046千円	未払事業税	2,528千円
未払事業所税	1,831千円	未払事業所税	1,831千円
賞与引当金	3,369千円	賞与引当金	3,313千円
たな卸資産評価損	11,279千円	受注損失引当金	1,013千円
工事発注損失	12,125千円	たな卸資産評価損	2,953千円
その他	1,664千円	工事発注損失	6,062千円
繰延税金資産小計	86,355千円	その他	1,505千円
評価性引当額	△23,405千円	繰延税金資産小計	86,150千円
繰延税金資産合計	62,950千円	評価性引当額	△9,016千円
(固定資産)		繰延税金資産合計	77,134千円
繰延税金資産		(固定資産及び固定負債)	
会員権評価損	55,007千円	繰延税金資産	
貸倒引当金繰入限度超過額	142,900千円	会員権評価損	55,007千円
投資有価証券評価損	85,436千円	貸倒引当金	75,576千円
減損損失	97,710千円	投資有価証券評価損	80,158千円
その他有価証券評価差額金	10,396千円	減損損失	97,710千円
繰延税金資産小計	391,451千円	繰延税金資産小計	308,452千円
評価性引当額	△391,451千円	評価性引当額	△308,452千円
繰延税金資産合計	－千円	繰延税金資産合計	－千円
		繰延税金負債	
		その他有価証券評価差額金	244千円
		繰延税金負債合計	244千円
		繰延税金資産(負債)の純額	(244)千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.11%	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.26%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.04%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.92%
住民税均等割	4.86%	住民税均等割	7.52%
評価性引当額の増減額	27.64%	評価性引当額の増減額	△59.68%
株式報酬費用	3.05%	株式報酬費用	1.79%
その他	0.34%	その他	0.30%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.65%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△3.04%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	463円60銭	1株当たり純資産額	483円38銭
1株当たり当期純利益金額	5円68銭	1株当たり当期純利益金額	18円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益(千円)	41,608	138,352
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	41,608	138,352
普通株式期中平均株式数(千株)	7,326	7,310
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権が105,000株、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権が419,000株あります。 その内容は、4.連結財務諸表注記(ストック・オプション等関係)に記載のとおりであります。	旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権が105,000株、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権が416,000株あります。 その内容は、4.連結財務諸表注記(ストック・オプション等関係)に記載のとおりであります。

6. その他

受注高及び受注残高の状況

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
スーパーマーケット関連部門	7,307,866	1,952,765	7,596,306	1,916,150
フードシステム関連部門	4,026,867	1,587,325	4,816,017	1,649,800
営業開発部門	17,929	—	24,818	—
計	11,352,664	3,540,090	12,437,141	3,565,950

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。